

第50期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1
計算書類の個別注記表	8



Storyteller tells the Story

物語コーポレーション

上記事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.monogatari.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

物語香港有限公司

物語（上海）企業管理有限公司

Storyteller株式会社

Storyteller株式会社は、新規設立に伴い当連結会計年度より連結子会社を含めております。

なお、連結子会社である物語香港有限公司及び物語（上海）企業管理有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。Storyteller株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品、貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物（2016年3月31日以前に取得した構築物を除く）

定額法

主な耐用年数 10年～31年

その他

主として定率法 主な耐用年数 3年～20年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

③ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を、当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	52,725千円
土地	390,629千円
計	443,354千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金・長期借入金	462,688千円
計	462,688千円

このほか、1年内返済予定の長期借入金・長期借入金7,500千円について、担保留保条項が付されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,399,058千円

3. 保証債務

加盟店の仕入債務に対する債務保証 626,977千円

また、上記のほか、加盟店の事業用定期建物賃貸借契約について1件(月額賃料1,000千円、残余期間4年8ヶ月)の債務保証を行っております。

連結損益計算書に関する注記

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	宮城県 (1件) 東京都 (3件) 神奈川県 (2件) 埼玉県 (1件) 愛知県 (2件) 福岡県 (1件) 熊本県 (1件) 中国上海市 (2件)	227,216

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店の意思決定を行った店舗における資産グループ及び継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗における資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（227,216千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	222,375千円
工具、器具及び備品	4,840千円
計	227,216千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,020,382株
- 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式 881株

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

21,750株

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

①2018年9月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額 240,498千円

②1株当たり配当額 40円

③基準日 2018年6月30日

④効力発生日 2018年9月27日

②2019年2月8日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額 270,823千円

②1株当たり配当額 45円

③基準日 2018年12月31日

④効力発生日 2019年3月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

①決議予定日 2019年9月25日

②配当金の総額 270,877千円

③配当の原資 利益剰余金

④1株当たり配当額 45円

⑤基準日 2019年6月30日

⑥効力発生日 2019年9月26日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制とすることでリスク低減を図っています。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されており
ます。当該リスクに関しては、契約締結前に対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契
約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

社債及び借入金の使途は設備投資資金（長期）であり、金利の変動リスクを回避するため、そ
の多くは固定金利としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とし
た先物為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会等
で承認された職務権限規程に従い、財務担当部門が行っております。また、デリバティブ取引の
利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており
ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差
額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計 上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	6,260,109	6,260,109	—
(2) 売掛金	1,131,283	1,131,283	—
(3) 投資有価証券	6,997	6,997	—
(4) 差入保証金	3,853,672	3,816,250	△37,421
(5) 買掛金	(2,055,687)	(2,055,687)	—
(6) 未払法人税等	(697,226)	(697,226)	—
(7) 社債	(1,000,000)	(1,018,736)	18,736
(8) 長期借入金	(5,158,164)	(5,175,974)	17,810
(9) デリバティブ取引(*2)	(1,857)	(1,857)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債
務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

一定の債権分類ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場の価格によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,922円78銭
1 株当たり当期純利益	488円33銭

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。

(注) 本注記事項中に記載されている金額は表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

定額法 主な耐用年数 10年～31年

その他

主として定率法 主な耐用年数 3年～20年

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

表示方法の変更にに関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を、当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	52,725千円
土地	390,629千円
計	443,354千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金・長期借入金	462,688千円
計	462,688千円

このほか、1年内返済予定の長期借入金・長期借入金7,500千円について、担保留保条項が付されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,048,934千円

3. 保証債務

加盟店の仕入債務に対する債務保証 626,977千円

また、上記のほか、加盟店の事業用定期建物賃貸借契約について1件（月額賃料1,000千円、残余期間4年8ヶ月）の債務保証を行っております。

4. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	42,053千円
長期金銭債権	219,885千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 5,959千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数
普通株式

881株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	65,586千円
前受収益	63,628千円
株主優待引当金	6,857千円
ポイント引当金	13,154千円
減価償却超過額	261,805千円
投資有価証券	150千円
借地権	10,079千円
退職給付引当金	98,086千円
長期未払金	72,164千円
減損損失	108,800千円
資産除去債務	136,742千円
関係会社出資金	163,486千円
貸倒引当金	26,894千円
その他	38,123千円
小計	1,065,562千円

評価性引当額 △255,107千円

繰延税金資産合計 810,454千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△95,493千円
固定資産圧縮積立金	△9,514千円
その他有価証券評価差額金	△1,262千円

繰延税金負債合計 △106,270千円

繰延税金資産の純額 704,184千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子 会 社	物語香港有 限公司	香港	39,500 千HK\$	子会社の 統括業務 等	(所有) 直接 100.00	資金の援助、役員の 兼任	利 息 の 受 取	631	—	—
							金 銭 債 権 の譲受	226,433	—	—
							貸 付 金 及 債 権 利 と 金 の 償 還 権 務 の 相 殺	267,031	未収入金	39,423
子 会 社	物語(上海) 企業管理有 限公司	中国 上海市	7,000 千US\$	レストラ ン経営	(所有) 間接 97.14	資金の援助、役員の 兼任	資 金 の 貸 付	—	関係会社 長期貸付 金	983,768
							利 息 の 受 取	5,328	未収入金	2,630
子 会 社	Storyteller 株式会社	愛知 県豊 橋市	10,000千円	子会社の 統括業務 等	(所有) 直接 100.00	資金の援助、役員の 兼任	金 銭 債 権 の譲受	—	長期未収 入金(「投 資その他の 資産」の その他)	219,885

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

金銭債権の譲受については、物語香港有限公司が物語（上海）企業管理有限公司に対する出資金をStoryteller株式会社へグループ内譲渡したことにより生じた債権を当社が香港から譲り受けたものであります。当該金銭債権の取得価額は、移転した出資金の適正な帳簿価額に基づいております。

2. 物語香港有限公司への未収入金に対し、20,967千円の貸倒引当金を計上しております。

3. 物語（上海）企業管理有限公司への長期貸付金に対し、68,383千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)兼役員	小林佳雄	—	—	当社取締役会長	(被所有)直接8.3	—	債務被保証(注3)	10,560	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

債務保証を受けるにあたり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

3. リース取引について、1件の保証を受けているものです。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,896円02銭
1株当たり当期純利益	496円91銭

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。

(注) 本注記事項中に記載されている金額は表示単位未満を切り捨てております。